



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩崎 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経理財務担当 (氏名) 山田 則夫 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 13,712 | 8.8 | 840 | 27.9 | 944 | 24.5 | 525 | 149.9 |
| 24年3月期第3四半期 | 12,609 | 9.5 | 656 | 50.0 | 758 | 18.2 | 210 | △46.7 |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 588百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △52百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 48.64 | — |
| 24年3月期第3四半期 | 19.00 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 12,316 | 8,047 | 64.8 |
| 24年3月期 | 12,412 | 7,663 | 61.6 |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,980百万円 24年3月期 7,641百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 10.00 | — | 12.00 | 22.00 |
| 25年3月期 | — | 11.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 11.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 19,000 | 10.0 | 1,250 | 21.3 | 1,350 | 14.9 | 760 | 70.8 | 70.41 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期3Q | 12,000,000株 | 24年3月期 | 12,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 1,206,128株 | 24年3月期 | 1,205,308株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 25年3月期3Q | 10,794,549株 | 24年3月期3Q | 11,061,034株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の経営環境は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ前年度の反動や効率化投資による国内需要に牽引され、設備投資や雇用も回復基調となり、大企業を中心に製造業・非製造業とも景況感が上昇し、IT投資も改善傾向でございました。

一方で、円高や原材料高による景気の下ぶれ、世界経済の低迷、日中関係の悪化といった懸念も多く、当第3四半期景況感は、「後退局面入りの兆し」もあり、金融経済月報等でも「弱含み」との見方を示しております。

このような経済環境下ではございましたが、情報サービス産業における10～12月の売上高全体の予測DI値（JISA調査）は上昇し、業務種類別では、「システム等管理運営受託」「受注ソフトウェア」がプラス幅を維持しております。IT投資を主要相手先別でみると、「サービス業」はプラス幅をやや拡大し、「金融」「情報通信業」「卸売、小売業」がプラス幅を維持、製造業は、マイナスに転じております。また、IT投資の改善に伴い、開発要員の不足感も高まり、雇用判断もプラス傾向となっております。

しかし、当社企業グループの主力となっております受託ソフトウェア開発事業の業況につきましては、案件数は増加しているものの、受注獲得競争は激しさを増しております。

当社企業グループといたしましては、着実な案件獲得に向けて、既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、クラウド型オンラインストレージサービス、セキュリティ関連製品の拡販に努める他、新規事業の開発に注力しております。また、品質管理室を中心とした「品質マネジメント」に徹底的に取り組み、開発プロジェクトの収支改善を継続的に行っております。

次世代クレスコ「推進元年」として、当第3四半期連結累計期間に行った施策は以下のとおりです。

- ◆クラウドビジネスセンター、スマートフォンビジネスセンター、コンサルティングセンターの新設
- ◆品質管理室、技術研究所の新設
- ◆クレスコ北陸(株)（旧 ソラン北陸(株)）の完全子会社化
- ◆科礼斯軟件（上海）有限公司の設立（海外子会社設立）
- ◆子会社(株)クレスコ・コミュニケーションズのマーケティングソリューション事業（沖縄センター）譲渡
- ◆(株)シースリーの子会社化

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高137億12百万円（前年同期売上126億9百万円）、営業利益8億40百万円（前年同期営業利益6億56百万円）、経常利益9億44百万円（前年同期経常利益7億58百万円）、四半期純利益は5億25百万円（前年同期四半期純利益2億10百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、113億27百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、11億13百万円（前年同期比23.5%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては前年同期を38百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を2億93百万円上回りました。流通・その他の分野は、クレスコ北陸(株)の子会社化等により前年同期を5億16百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、23億44百万円（前年同期比15.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、3億1百万円（前年同期比7.5%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が増加し、前年同期を1億41百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年同期を3億16百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、カメラ関連の開発案件が増加し、前年同期を4億83百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、41百万円（前年同期比56.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、18百万円（前年同期34百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、96百万円減少し、123億16百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億26百万円減少し、67億51百万円となりました。これは主に仕掛品が1億78百万円増加したものの、現金及び預金が6億51百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億30百万円増加し、55億64百万円となりました。これは主に子会社株式の取得等によりのれんが1億20百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれております長期前払費用が78百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、4億80百万円減少し、42億68百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億82百万円減少し、25億21百万円となりました。これは主に買掛金が95百万円増加したものの、未払法人税等が4億23百万円、賞与引当金が2億48百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億29百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億1百万円増加し、17億46百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億33百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億84百万円増加し、80億47百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億76百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年当初の各種経済動向調査によりますと、日本経済は、堅調な内需と復興需要を中心として拡大基調にあり、企業のキャッシュ・フローも改善が進行し、ITを含む設備投資意欲は平成25年に向け、緩やかながら回復するという見方が示されておりましたが、現実には、円高問題、海外景気の回復遅れ、中国や韓国との領土問題に端を発したカントリーリスクなどを背景に、下半期以降の景気に対する不透明感は拭いきれず、内外設備投資の抑制リスクも高まっておりました。しかしながら、12月の総選挙による政権交代を契機に、第4四半期以降、景気後退局面は、「比較的短期に脱する」と考えております。また、2014年に予定されております消費税率引き上げを前に、投資計画の前倒しによる「駆け込み需要」も期待しております。

このような経済見通しのもと、今後、国内企業のIT投資は、マルチデバイス需要を背景に、スマートフォンやタブレットPCの普及が更に加速し、ソーシャルメディアやモビリティ分野、クラウド・サービス分野の急成長が見込まれます。また、「ビッグデータ」として注目されている企業内の膨大な情報を活用するビジネスインテリジェンス分野も有望視されております。

ITは、ビジネスを拡大する不可欠なツールであり、当社企業グループの足元の営業状況を鑑みても、ITを含む設備投資は、新年度以降、積極的な姿勢に転換するものと予測しております。キーワードは、「守りから攻めのIT投資への転換」であり、投資対象の領域は、「スマートデバイスの業務活用とセキュリティ対策」「ITを活用した事業継続計画及び災害対策（安否確認含む）」「ERP（基幹業務の統合）の導入と基幹システムの見直し」「データ連携及びデータアナリティクス」「ソーシャルメディア及びクラウド・サービスを利用した業務改善」が主流になると考えております。

第4四半期以降も、当社企業グループの事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネス構造の変革を実行してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,316,617 | 2,664,675 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,906,062 | 2,974,533 |
| 有価証券 | 60,000 | 51,060 |
| 商品及び製品 | 2,912 | 5,328 |
| 仕掛品 | 111,897 | 290,470 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,804 | 3,336 |
| その他 | 678,973 | 762,299 |
| 貸倒引当金 | △1,053 | △141 |
| 流動資産合計 | 7,078,212 | 6,751,563 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 205,018 | 207,860 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 31,241 | 152,150 |
| ソフトウェア | 212,534 | 182,873 |
| その他 | 11,346 | 12,233 |
| 無形固定資産合計 | 255,122 | 347,258 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,433,413 | 3,484,086 |
| その他 | 1,543,502 | 1,628,561 |
| 貸倒引当金 | △102,425 | △103,019 |
| 投資その他の資産合計 | 4,874,491 | 5,009,628 |
| 固定資産合計 | 5,334,632 | 5,564,747 |
| 資産合計 | 12,412,845 | 12,316,311 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 916,047 | 1,011,898 |
| 短期借入金 | — | 40,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 328,000 | 198,820 |
| 未払法人税等 | 446,030 | 22,287 |
| 賞与引当金 | 597,739 | 349,141 |
| 受注損失引当金 | 29,688 | 6,577 |
| その他 | 776,459 | 882,767 |
| 流動負債合計 | 3,103,964 | 2,521,492 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 277,000 | 227,218 |
| 長期未払金 | 150,808 | 73,595 |
| 退職給付引当金 | 902,816 | 1,036,596 |
| 役員退職慰労引当金 | 255,728 | 354,324 |
| 資産除去債務 | 43,828 | 44,483 |
| その他 | — | 666 |
| 固定負債合計 | 1,645,182 | 1,746,884 |
| 負債合計 | 4,749,147 | 4,268,376 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 資本剰余金 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| 利益剰余金 | 3,036,978 | 3,313,737 |
| 自己株式 | △644,104 | △644,540 |
| 株主資本合計 | 7,906,557 | 8,182,881 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △265,352 | △203,887 |
| 為替換算調整勘定 | — | 1,713 |
| その他の包括利益累計額合計 | △265,352 | △202,173 |
| 少数株主持分 | 22,491 | 67,226 |
| 純資産合計 | 7,663,697 | 8,047,934 |
| 負債純資産合計 | 12,412,845 | 12,316,311 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 12,609,533 | 13,712,934 |
| 売上原価 | 10,650,483 | 11,518,001 |
| 売上総利益 | 1,959,049 | 2,194,932 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 11,779 | 9,479 |
| 役員報酬及び給料手当 | 616,215 | 652,913 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,915 | 28,366 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,392 | 13,425 |
| 退職給付費用 | 19,207 | 19,094 |
| 法定福利費 | 82,836 | 88,062 |
| 採用費 | 72,263 | 41,011 |
| 交際費 | 11,544 | 13,694 |
| 地代家賃 | 67,832 | 85,625 |
| 消耗品費 | 18,028 | 19,125 |
| 事業税 | 28,688 | 30,752 |
| その他 | 324,351 | 352,841 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,302,055 | 1,354,394 |
| 営業利益 | 656,994 | 840,538 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21,445 | 19,672 |
| 受取配当金 | 53,981 | 51,232 |
| 有価証券売却益 | 14,732 | 9,613 |
| 持分法による投資利益 | — | 21,768 |
| その他 | 24,820 | 10,428 |
| 営業外収益合計 | 114,978 | 112,715 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,815 | 4,209 |
| 持分法による投資損失 | 2,723 | — |
| その他 | 3,443 | 4,369 |
| 営業外費用合計 | 12,981 | 8,579 |
| 経常利益 | 758,991 | 944,674 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 39,595 | 24,957 |
| 保険解約返戻金 | — | 5,437 |
| 事業譲渡益 | — | 18,563 |
| 特別利益合計 | 39,595 | 48,959 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,289 | 7,266 |
| 投資有価証券売却損 | 699 | 5,936 |
| 投資有価証券評価損 | 40,942 | — |
| 投資有価証券償還損 | 44,515 | 61,815 |
| 事務所移転費用 | 22,626 | 18,742 |
| 退職給付制度改定損 | 112,730 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 300 | 350 |
| その他 | 13,637 | 31,611 |
| 特別損失合計 | 247,741 | 125,721 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 550,844 | 867,912 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 96,419 | 211,248 |
| 法人税等調整額 | 244,900 | 131,568 |
| 法人税等合計 | 341,319 | 342,817 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 209,524 | 525,094 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △590 | 58 |
| 四半期純利益 | 210,115 | 525,036 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 209,524 | 525,094 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △262,335 | 61,465 |
| 為替換算調整勘定 | — | 1,713 |
| その他の包括利益合計 | △262,335 | 63,178 |
| 四半期包括利益 | △52,810 | 588,273 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △52,219 | 588,186 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △590 | 87 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。